

政治学研究科

学部基礎情報

<p>【理念・目的】（2018年度自己点検・評価報告書より）</p> <p>政治学研究科は2010年4月より新たに国際政治学専攻（G-GAP）を立ち上げ、従って政治学専攻との2専攻からなることになった。</p> <p>政治学専攻は、人間の共存の技術としての政治を、空間的な広がりと時間的な流れに留意しながら、規範的ならびに経験的に解明するとともに、政治的現実にはたらきかける実践をも深化させることのできる研究と人材育成を目指している。この理念の下、2つの方向性を同時に追求する。第一に、アカデミックな政治研究の追求であり、比較政治・政治史・政治理論・政治過程論などのさまざまなアプローチを総合的に学習・研究するものである。第二は、こうしたアカデミックな蓄積をふまえつつ、具体的な政策課題に即した学習・研究を目指す実践的な政策研究である。</p> <p>他方新設の国際政治学専攻（G-GAP）は、地球時代の共存的世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究と、アジア時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築とを、目的とする。このため、教育面においては、英語教育を重視し、また国連やJICAなどの国際機構との連携により、国際的に通用する高度専門職業人の育成を目指している。このような両専攻の相乗効果により、市民的伝統にたつた日本でも最高水準の政治学研究を推進し、教育面では研究の第一線で活躍できる研究者の養成と国際水準に照応した高度な専門職業人の育成を目指している。2012年度以降、公共政策研究科等が立ち上がり、政治学研究科からは専任教員としては、政策系の教員が移籍してしまうが、そのような体制の下でも、これらの政策系教員が、学部レベルでは政治学科に残留し学部レベルの教育を共に担うのみならず、月に2回の学科会議等とともに議論できる態勢が存続することを生かして、更にはこれまで政治学専攻で提供されてきた科目を兼任として引き続き提供してもらうことによって、政治学研究科の上記の特徴を保持していくことができる。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】 ※学則別表(V)</p> <p>政治学研究科は、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神に基づき、政治学および国際政治学の領域において、「自由を生き抜く実践知」を探求し創出する人材を、政治理論、政治史、政治過程論、比較政治学、国際政治学、国際政治史、地域研究、グローバル・ガバナンス研究などを含む様々な学問領域のアプローチを活用して育成することを教育目標とする。修士課程および博士後期課程における教育研究上の目的は、以下のとおりである。</p>
<p>【修士課程】</p> <p>政治学および国際政治学はともに、必ずしも「積み上げ」型の学問ではなく、科目履修の順次性がそれほど大きな問題とはならないことから、修士課程においては、狭い範囲の専門研究分野に限定されない幅広い知識のなかから各種の知見を抽出することが目的となる。</p> <p>政治学専攻では、実証的研究能力と理論的概念的な研究能力を備えた研究者を育成する。より具体的には、人間の共存の技術としての政治を、空間的な広がりや時間的な流れに留意しながら、規範的ならびに経験的に解明するとともに、政治的現実にはたらきかける実践をも深化させることのできる研究と人材育成を目指す。そのため、二つの方向性を同時に追求する。第一に、アカデミックな政治研究の追求であり、比較政治・政治史・政治理論・政治過程などの様々なアプローチを総合的に学習・研究する。第二は、こうしたアカデミックな蓄積を踏まえつつ、具体的な政策課題にそくした学習・研究をめざす実践的な政策研究である。</p> <p>国際政治学専攻では、グローバル化と国際関係の複雑な力学を理論研究、歴史研究、政策研究等のアプローチから分析する能力と、実践的英語能力を兼ね備えた高度職業人および研究者を養成する。あわせて、地球時代の共存的世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究と、アジアの時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築とを目的とする。このため、教育面においては、英語教育を重視し、また、国際連合やJICA（国際協力機構）などの国際機構との連携により、国際的に通用する高度専門職業人の育成を目指している。</p>
<p>【博士後期課程】</p> <p>政治学研究科博士後期課程（政治学専攻）は、院生が内外の最新研究成果を踏まえつつ、各々の研究テーマについて独自かつ新たな知見を加えるといった最先端の水準に到達することを目指す。くわえて、その水準を反映した研究成果を継続して公開することのできる自立した研究者たる力量を身につけることを目的とする。</p>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>政治学研究科は、以下の基準を満たした者に学位を授与する。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

■政治学専攻

<修士課程>

所定の単位を修得し、以下の水準に達した学生に「修士（政治学）」を授与する。

- DP1. 政治学に関する専門知識ならびに幅広い教養を習得している。
- DP2. 教員による指導の下で適切な研究テーマを設定し、研究テーマに係る先行研究を十分ふまえ、適切な方法と論考によって、独創的な知見を展開する修士論文を完成させた。
- DP3. 修士論文の査読と口頭試問を受け、論文の学術的水準と高度職業人たる資質を認められ、審査に合格した。

<博士後期課程>

所定の単位を修得し、以下の水準に達した学生に「博士（政治学）」を授与する。

- DP1. 政治学に関する専門知識ならびに幅広い教養を習得している。
- DP2. 研究テーマについて、独自の知見を新たに加えるなど最先端の水準に到達し、論文構想発表会における二度の報告を含む研究発表において示した。
- DP3. 指導教員による研究指導や論文構想発表会での研究発表を経て、自立した研究者たる力量を示す、高度な学術性を有する博士論文を完成させうえて、3名以上の審査小委員会による博士論文の査読と口頭試問を受け、政治学研究会での投票を経て審査に合格した。

■国際政治学専攻

<修士課程>

所定の単位を修得し、以下の水準に達して、修士論文もしくはリサーチペーパーの査読と口頭試問を受けることにより、論文の学術的水準と国際的な高度職業人たる資質を認められ、審査に合格した学生に「修士（国際政治学）」を授与する。

- DP1. 国際政治学に関する専門知識ならびに実践的なスキルを習得している。
- DP2. 国際的に活躍するための語学力とコミュニケーション能力を習得している。
- DP3. 教員による指導の下で適切な研究テーマを設定し、研究テーマに係る先行研究を十分ふまえ、適切な方法と論考によって、独創的な知見を展開する修士論文もしくはリサーチペーパーを完成させた。

【カリキュラム・ポリシー】

政治学研究科は、学生が学位授与方針に示された水準に達するための教育課程を、以下の方針に沿って編成・実施する。なお、政治学専攻および国際政治学専攻の教員陣は、学生の研究指導を効果的に行うべく、適切に協力する。また、外国語を母語とする学生が、日本語の論文や課題の作成に取り組むための指導を受ける機会も設ける。

■政治学専攻

<修士課程>

- CP1 政治学に関する専門知識ならびに幅広い教養を習得できるようにすべく、政治学基礎科目を開講し、主に修士課程初年次における履修を促す。また、政治理論をはじめとする規範的分野の科目、政治過程論をはじめとする実証的分野の科目などを開講する。
- CP2 修士論文の作成にあたっては、指導教員による研究指導に加え、教員陣が参加する中間報告会を設けて、バランスのとれた多角的視野の獲得に結びつくように論文指導を行う。

<博士後期課程>

- CP1 政治学基礎科目および発展科目を開講する。
- CP2 指導教員が学生の研究テーマについて個別に論文指導を行うとともに、教員陣が出席する論文構想発表の機会を設け、多角的な研究指導を行う。

■国際政治学専攻

<修士課程>

- CP1 国際政治学に関する専門知識ならびに実践的なスキルを習得できるようにすべく、国際政治の理論や歴史、政策に関する基礎理論科目を選択必修科目として、グローバル・イシューや地域研究、実践能力養成に関する専門科目を選択科目として開講する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

CP2 国際的に活躍するための語学力とコミュニケーション能力を習得できるようにすべく、専門英語の読解、論述、討論にまつわる能力を強化する科目を必修科目として開講する。

CP3 修士論文ないしリサーチペーパーの作成にあたっては、指導教員による研究指導に加え、教員陣が参加する中間報告会を設けて、バランスのとれた多角的視野の獲得に結びつくように論文指導を行う。

【アドミッション・ポリシー】

政治学研究科は、学生の受け入れを、以下のような方針に基づいて判断する。加えて、日本語以外を母語とする学生については、英語能力と十分な日本語能力が求められる。

■政治学専攻

<修士課程>

AP1 政治研究に主体的に取り組むとともに、自ら積極的に市民社会において能動的な役割を担おうとする強い意欲が具体的に認められる人材を求める。

AP2 大学学部レベルの政治学ないし関連諸学についての既修・未修は問わない。大学における学部教育の未修者であっても、社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学力が認められる人材を求める。

AP3 上記の条件を満たしているかどうかを入学試験により判定する。一般入試においては、専門科目と英語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により、また外国人入試においては、専門科目と日本語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により判定を行う。

<博士後期課程>

AP1 政治学の高度な学術研究に取り組むうえで必要となる政治学に関する基礎知識と研究上の方法論に関する正確な知識を備えている人材を求める。

AP2 博士論文を執筆するのに必要な、専門研究分野に関する強い学術的探究心と調査能力を備えている人材を求める。

AP3 上記の条件を満たしているかどうかを入学試験により判定する。外国語の筆記試験、提出論文や研究計画についての口述試験、そして提出書類の審査により判定を行う。

■国際政治学専攻

<修士課程>

AP1 国際政治に関する専門知識や英語力を身につけ、国際的に通用する高度専門職業人、あるいは国際政治を専門とする研究者を目指す強い意欲が具体的に認められる人材を求める。

AP2 大学学部レベルの政治学ないし関連諸学についての既修・未修は問わない。大学における学部教育の未修者であっても、社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学力が認められる人材を求める。

AP3 上記の条件を満たしているかどうかを入学試験により判定する。一般入試においては、専門科目と外国語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により、外国人入試においては、専門科目と日本語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により、社会人入試においては、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により判定を行う。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	35	11	0.31	70	25	0.36
2018	35	9	0.26	70	28	0.40
2019	35	8	0.23	70	20	0.29
2020	20	13	0.65	40	26	0.65
2021	20	11	0.55	40	29	0.73
5年平均			0.40			0.49

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
----	------	------	---------	------	-------	---------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

2017	5	0	0.00	15	7	0.47
2018	5	1	0.20	15	6	0.40
2019	5	0	0.00	15	3	0.20
2020	5	0	0.00	15	2	0.13
2021	5	2	0.40	15	4	0.27
5年平均			0.12			0.29

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士・博士共通	2.00 以上

【定員未充足の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士	0.50 未満
博士	0.33 未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より転記しています)

政治学専攻には理論、歴史、政策、行政など政治学の専門領域を幅広く網羅する専任教員を揃えるとともに、国際政治学専攻の教員も大学院生の指導を行ってきた。さらに外部講師として学識とともに経験豊かな実務家を招いてバラエティに富み、かつバランスのとれた教育を提供できる体制になっている。しかし専任教員の高齢化や政治過程や選挙制度など専任教員の不整備領域の存在など課題もある。年齢構成のバランスを図るとともに、専門構成においても一層の充実を図るべく努力する。

2010年から国際政治系大学院(G-GAP)を立ち上げたが、その内容としては東アジアを対象としたアジア国際政治研究と、地球的規模問題群を中心としたガバナンスの双軸を課題として設定している。このグローバル・ガバナンスの理論的解明と東アジア研究での人事計画を練ってきた。また英語重視から2010年より2名の英語圏からの政治学者を採用(任期付き)し、英語重視の人事に努めている。この結果、グローバル・ガバナンス・コースには理論家や、国連、国際刑事裁判所、国際ジャーナリズムの活動歴を有してきたスタッフをそろえている。また同様に重視している東アジア地域研究でも、東南アジア、朝鮮半島、中国、ロシア・CIS、それに米国とアジア外交史専門家など全国有数の人事をそろえ、専門性を重視した教育方針を展開している。

政治学専攻においても、上記の事情による政策系教員の移籍の後も、これまで通りの教育・研究組織として機能するように工夫していく。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

政治学研究科は、本学大学院の中でも長い歴史を有し、他大の類似の研究科や専攻課程と比較しても、研究教育組織として既に完成されてきた研究科といえる。そのような研究科としても、適切に改善目標を掲げて、それを達成しようと努力している点は高く評価できる。今後もこうした取り組みの継続が期待されるが、今までの実績を見れば問題ないであろう。たとえば定員充足率について、改善の指摘を受けた点は、努力をすれば実現可能な範囲で改善のための方法が適切に設定され、それに向かって、情報発信や説明会などで大学院生の確保に向けた活動が出来ている。指導についても修士博士の両課程において、論文構想発表会を主軸にして複数教員や他の大学院生とディスカスする場があり、また他研究科とも連携して、大学院生の教育指導において学生が研究に対してモチベーションを高められる仕組みとなっている。また、外国人研究者による集中講義や留学生を積極的に受け入れ、グローバル化への対応も着実に進めている。一方で2021年度の目標において2020年度に質保証委員会による改善のための提言を踏まえて設定がされていないところが一部見受けられる。前年度の指摘事項については改善が望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

2021年度大学評価委員会の評価は、I～Vとそれに基づく総評から成っており、上記総評の最後の指摘は、IV（2021年度中期目標・年度目標に関する評価）においてなされている。このIVと総評の最後の同一の指摘を受けて、2021年度の質保証委員会による改善のための提言をできるだけ踏まえて2022年度の目標を設定した（ただ、研究科の状況や直近の優先課題の変化及び外部環境等の要因から一部、新しい観点の目標を設定した項目はある）。

その上で、2021年度大学評価委員会の評価のI～Vのうち、上記の点以外で、実質的に課題が指摘され、対応が求められていたのは、II（自己点検・評価）の3（その他の基準のCOVIDへの対応）

3 その他の基準のCOVID-19への対応

自己点検・評価シートに記載された内容（「(1)点検・評価項目における現状」）について、総合的に評価し、所見を記入する。

であった。ここでは、

<以下の観点から総合的に評価>

3.1 ① その他、研究科として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等におけるCOVID-19への対応・対策を行っている。

<評価所見>

政治学研究科では、院生に対する個別指導は、少人数のため、基本的に対面で実施し、状況に応じてオンラインを併用して綿密に進めている。また、発表会についてもオンライン対応などの工夫を行ったが、その他のCOVID-19への対応・対策についてはインタビューを通じても確認することはできなかった。

という評価がなされていたが、前回の上掲評価からこれまでの間に、COVID-19への対応・対策を研究科として更に進め、個別指導・発表会だけでなく、一部の授業・入試・専攻会議・研究科会議・オリエンテーション等々、様々な側面においてオンライン対応の利用を拡大し、対応・対策を更に進めている（但し、上記の一部オンライン化は、単にCOVID-19への対応のみに留まるだけでなく、例えば授業における情報の共有や検索・プレゼン等への効果、海外・地方からの受験の実現、会議等への参加率の向上など、様々なより積極的な意味合いもある）。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

政治学研究科は、2021年度の大学評価委員会の評価結果において概ね適切との評価を受けていた。当該評価結果において改善が指摘された点は、①COVID-19影響下での研究・教育面での対応（2021年度の評価結果においては実施の有無も不明）、②中長期目標・年度目標の具体的な設定であった。前者については2022年度の評価シートに詳細な記載があり、講義、入試、会議、研究会などを一部オンライン化し、それが業務の効率性や学生の不便を改善するなど副次的な効果ももたらしたことが報告され、対策が非常に機能していることが伺える。後者については、2022年度の中長期目標・年度目標評価シートにおける記載が2021年度のものと比較して具体性を増してきており、その点においては執行部が2021年度の評価結果を受け止め改善しようとしている努力が伺える。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科（専攻）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

各専攻会議および政治学研究科会議等で定期的に検証している。また、年度初めに執行部より入学者の状況を含めた在学者の現状等について説明がなされ、理念・目的を参照する形で、それにもとづいて検証が行われ、必要があれば次年度へ向けて修正が図られる。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

内容

対外的には政治学研究科の入学案内等のパンフレット、ホームページ、進学説明会にて公表し、対内的には学生オリエンテーションや講義、論文指導の場で周知している。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入してください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

政治学研究科は、政治学専攻と国際政治学専攻という2専攻から構成され、大学の建学精神と総合的な「自由を生き抜く実践知」を探究し創出する人材を育成するという理念のもとで教育を行っている。また、当該教育を実践するために適切なアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを各専攻で設定している。理念・目的の検証にあたっては、入学者・在籍者の現状等を研究科会議で定期的に報告し、現状を大学基準協会が設定する定員充足率と比較し是正勧告の有無をもって検証を行っている。研究科の理念・目的は、大学院入学案内、大学院ホームページ、大学院進学会等で対外的に、講義、論文指導を通じて対内的に、適切に公表・周知されている。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

前年度の政治学専攻主任と国際政治学専攻主任で構成する質保証委員会が設置され、活動している。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021年度の質保証委員会による改善のための提言の中では、教育方法についてCOVID-19への対応・対策となる（2020年度と21年度に蓄積されたオンライン授業の経験を生かし）オンライン・ツールの活用が盛り込まれていたところ、2022年度の中期目標・年度目標にもオンライン・ツールの活用という提言の趣旨が反映されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

大学院生の数が少ないため、個別の大学院生の状況について教員間で情報を交換しながら、きめ細かい指導・対応を適切に行うことができる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【内部質保証の評価】

政治学研究科では、前年度の政治学専攻主任と国際政治学専攻主任で構成する質保証委員会が組織の検証を担当している。この体制が、COVID-19感染拡大による一時的な混乱でどのような問題が前年度にあったかを明確にすることができ、迅速かつ適切に中期目標・年度目標を設定できていることが伺える。また、質保証委員会を通じて前年度の執行部と議論できるという環境があることは、COVID-19感染拡大のような一時的なショックに対する対応だけでなく、大学院生の充足率の議論やコースワークの検証といった長期的な課題に関しても研究科として継続性をもって対応していくことができるという副次的効果もあるので、当該体制のメリットを最大限享受し運用することを期待している。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

学位授与方針を示したディプロマ・ポリシー（ホームページで公表）

https://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in.html

教育課程編成・実施方針を示したカリキュラム・ポリシー（ホームページで公表）

https://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in.html#05

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

政治学専攻・国際政治学専攻「修士学位請求の審査日程及びプロセスについて」

3. 2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

政治学専攻会議および国際政治学専攻会議は、教育目標や学位授与方針を念頭に置きながら、次年度の開講科目を検討する春学期後半から秋学期前半にかけて、教育課程が適切に編成・実施されているかを検証している。また、いずれか一方の専攻で科目の改廃・開設を行う際には、政治学研究科会議において、両専攻の教育課程に支障が出ないかどうかを検討して審議を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3. 3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3. 3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

政治学の研究者にとっては、政治学全般に関する間口を広く持つことと、自分の専門分野に関する奥行きを深めることの両面が求められる。特に修士課程においては、専門的な研究分野に限定されない、幅広い学習を進め、政治学の体系を俯瞰する視座を身に着けることが教育の重要な目的となる。

このような理解にたつて、教育課程の編成・実施方針も念頭に置きながら、政治学専攻および国際政治学専攻では、コースワークとして幅広い科目を提供している。同時に、修士論文を着実に作成するために、指導教員が大学院生の研究テーマを踏まえて、リサーチワークに役立つと思われる履修科目の中で具体的で実践的な助言を行っている。英語の実践的能力強化を目指している国際政治学専攻では、英語コースワーク科目（3分野で初級・上級科目を設置）を配置している。

さらに、論文指導に関しては、研究構想発表会、論文ドラフト発表会、進捗報告会における指導教員および隣接分野の研究者による集団指導と院生相互のディスカッションによって適切に行われている。大学院生たちも、この論文作成が大学院生活の根幹であることを十分に自覚している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3. 3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

はい

【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

・2022年度大学院履修案内159ページ。

3. 3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に対応

対応

S：さらに改善することができた

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

博士課程においては院生自身の専門領域におけるリサーチワーク（博士論文作成）が中心となり、指導教員の論文指導が最も重要な役割をはたす。そのため、指導教員による個別指導にもとづいた科目を設定し、そのほか必要に応じて研究分野に関わる教員の授業科目を履修するよう指導してきた。また、リサーチワークとバランスのとれた適切な科目履修が行

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

われるようにするため、論文指導科目（修了所要単位：12単位）と選択必修科目（同：4単位）からなる授業科目を新設し、コースワークおよび授業科目の単位制を導入した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2021年度は、博士後期課程コースワーク制度が適用された最初の年度となった。同年度に新たに博士課程となった大学院生からコースワーク制度に基づく履修が実際に開始され、上記のようなコースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程が始動した。それより前は、博士課程の修了要件に所要単位の定めがなく、また、コースワーク、リサーチワークのバランスは可視化されず相対的に表すことが困難だったため、2021年度に実現した重要な改善といえる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

制度変更前後の大学院要項の政治学研究科博士後期課程記載部分

2021年度入学の博士課程大学院生のコースワーク制度に基づく履修実績

2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書の年度末質保証委員会による点検・評価の中の教育課程・教育内容に関することにも明記

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

【修士】

政治学、国際政治学両専攻ともに、学会でも指導的な役割を果たしている教員によって、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、各専攻専門分野の高度化に相応した教育内容が提供されている。

【博士】

時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、専門分野の高度化に相応した教育内容が提供されている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

【修士】

政治学、国際政治学両専攻とも外国人入試制度を実施し、留学生の受け入れを積極的に進めている。また、国際政治学専攻では「グローバル政治経済特別セミナー」という科目を開設し、外国人研究者による最新の研究を踏まえた集中講義を開講することにより、大学院生がグローバルな水準の研究に触れる機会を提供している。

【博士】

選択必修科目として「国際政治特別講義1」および「国際政治特別講義2」を設置し、高度かつ先進的水準にある国際政治学を履修できる。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
【修士】 指導教員および研究科の専任教員が大学院生の研究テーマや能力を見極めながら、院生のニーズに対応した科目履修の指導を行っている。 各科目の担当教員は、履修者のなかに留学生と日本人学生が混在する場合には、日本語および英語の能力に留意しながら授業で精読する文献や授業速度を適切に調整し、履修指導を行っている。
【博士】 指導教員および学科の専任教員が大学院生の研究テーマや能力を見極めながら、きめ細かく科目履修の指導を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.2②に対応

はい
※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。
【修士】 政治学専攻、国際政治学専攻ともに、「修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」と題する文書を新入生オリエンテーション時に院生に配布し、各専攻主任が詳細に説明している。また、同文書は事務窓口に備え付けられ、さらに学生がつねに参照できるよう大学院ホームページ上でも公開されている。そのうえで、個別教員から上記の文書に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するよう指導している。
【博士】 「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセス」と題する文書を作成し、大学院ホームページ上でも公開している。同文書に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するよう指導教員が指導を行っている。
【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。 ・政治学専攻、国際政治学専攻ホームページ「研究指導計画」に公表されている「政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」 ・「国際政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」 ・「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセスについて」

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

はい
※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。
【修士】 政治学、国際政治学両専攻とも、指導教員が個々の院生の能力や状況に応じた研究・学位論文執筆の計画を立てている。また、毎年度2回の論文構想発表会（国際政治学専攻では構想発表会と批評会）においては隣接領域を含む専任教員が院生に対し組織的かつ多面的な助言を行うなどして、研究指導にあたる機会も設けている。 1回目の論文構想発表会では、専任教員陣が多角的に院生各自の研究構想について論評している。2回目の論文構想発表会では、院生が用意した論文骨子を踏まえて、さらに掘り下げるべき点や欠落している点などを指摘して、論文の完成に向けた詳細なコメントを加えている。また、修士課程1年生にも論文構想発表会への出席をもとめ、次年度に取り組むべき作業への具体的なイメージや論文執筆の要領を学べる機会を設け、全般的な指導に役立てている。 年に2度の論文構想発表会（国際政治学専攻では構想発表会と批評会）を開催することによって、研究活動のペースやスケジュールを院生に強く意識させることができ、大学院における研究生生活の規律を確保することができている。また、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

論文の内容を多数の教員で論評することによって、その質を高める効果を期待しており、効果はあがっている。
【博士】
博士課程の院生は研究者としてのキャリアの初期段階にあることを踏まえ、学位論文を提出する前に毎年度2回の論文構想発表を義務づけることにより、院生が最先端の研究水準に達し、独自の知見を新たに加えていることを確認している。また自立した研究者としての力量を身につけることができるよう、指導教員は個々の院生の能力や研究の進捗状況を見極めながら、研究・学位論文指導を行っている。
2度の論文構想発表会を開催することによって、研究活動のペースやスケジュールを院生に強く意識させるばかりでなく、論文の内容を多数の教員で論評することによって、その質を高める効果もあげている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「政治学研究科ディプロマ・ポリシー」 ・「政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」 ・「国際政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」 ・「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセスについて」

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
研究科執行部がシラバスの作成に先立って、教育課程の編成・実施方針を意識したシラバスを作成するように教員陣に注意喚起している。
研究科執行部が作成されたシラバスを、教育課程の編成・実施方針に照らしてチェックしている。個別科目のシラバスについて適切さを担保する必要がある場合には、専攻主任が当該教員に連絡をとり是正を勧告する体制をとっている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい
【検証体制及び方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
政治学および国際政治学の大学院教育においては、現実の政治や国際政治の動きを教材として引き合いに出しながら授業に進めていく必要があるほか、学生の理解度に応じて臨機応変に学習内容を修正することが適切であるため、自然科学や法学などとは性質が異なり、授業がシラバスに厳密に沿って行われているかを形式的・機械的に検証することは、そもそも政治学にはなじまない。
とはいえ、質保証という観点から、質保証委員会への各教員による報告や、政治学専攻会議および国際政治学専攻会議におけるカリキュラムの審議などにおいて、授業の実態が共有・把握され、実質的な検証が行われている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2④に対応

※取り組みの概要を記入。
少人数のゼミは安全確保に留意して、対面で行うものもある一方で、オンラインによる講義、ゼミも展開している。そしてオンラインの場合も、教育効果は下がっていないと思われる（逆に、パワーポイントによるプレゼンテーションやインターネットを通じた関係情報の検索・共有などがより容易になる意義もある）。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。
【修士】 各科目の成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度いかんによってはBやCというきびしい評価も下される。2019年度に導入された11段階評価制度によって従来よりもさらに厳密に院生の成績を評価できるようになっており、成績評価は適切に行われている。 成績評価と単位認定の適切性に異議が呈せられるような事態が生じた場合には、各専攻会議および研究科会議で審議される。
【博士】 各科目の成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度いかんによってはBやCというきびしい評価も下される。2019年度に導入された11段階評価制度によって従来よりもさらに厳密に院生の成績を評価できるようになっており、成績評価は適切に行われている。 成績評価と単位認定の適切性に異議が呈せられるような事態が生じた場合には、各専攻会議および研究科会議で審議される。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.3②に対応

はい
※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。
【修士】 政治学専攻、国際政治学専攻ともに、「政治学研究科学位基準」と題する文書（その第二が「修士論文の審査基準」）を作成し、同文書は学生がいつでも参照できる大学院ホームページ上でも公開されている。また、各指導教員も上記の文書に示された日程をもとに、研究計画を設定するよう指導している。 両専攻とも、学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による日常的な個別指導を周到に行うとともに、毎年度2回開催している論文構想発表会における指導によって論文審査基準を院生に周知させ、十分かつ具体的な理解が行きわたるよう適切に指導している。
【博士】 「政治学研究科学位基準」と題する文書（その第一が「博士論文の審査基準」）を作成し、指導教員も同文書に示された日程に即して博士論文を執筆するよう研究計画をたて、これを実施するよう指導している。「政治学研究科学位基準」は、大学院ホームページ上でも公開されている。 学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による日常的な個別指導を周到に行い、各年度2回開催している論文構想発表会における指導によって論文審査基準を院生に周知させ、十分かつ具体的な理解が行きわたるよう適切に指導している。
【根拠資料】※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。
政治学専攻、国際政治学専攻ホームページの「学位論文審査基準」に公表されている「法政大学大学院政治学研究科学位基準」

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

大学院事務課と連携して学位授与状況のデータを取得し、政治学研究科教授会で報告を行い、教員陣が把握できるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

【修士】

学位の水準は、学位論文に関する厳格な審査体制とスケジュールの確保により、適切に保たれている。学位論文の審査には、全専任教員が加わり、学位論文の水準を担保している。

【博士】

学位の水準は、学位論文に関する厳格な審査体制とスケジュールの確保により、適切に保たれている。学位論文の審査には、主査1名、副査2名からなる小委員会での極めて専門性の高い審査を経て、最終的には全専任教員による審査投票を実施することで学位論文の水準を担保している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。

【修士】

政治学専攻では修士論文、国際政治学専攻では修士論文もしくはリサーチペーパーを、あらかじめ公表されている手続と日程にそって院生に提出させ、指導教員が副査、他の教員が主査となって審査を行っている。

学位請求論文もしくはリサーチペーパーの査読と口述試験の結果に基づいて、各専攻において全専任教員による審議を行って学位の授与を決定している。

【博士】

学位規則のとおり。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい

※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

修士号取得者の進路については、修了時の調査によりほぼすべて把握している。しかし、外国人留学生については、修了時に未定、またはその後の照会に応じないという場合もある。

博士号取得者の進路については、就職がやや厳しい状況にはあるものの、教員が学位取得者と継続的に連絡を取り合うなどして就職状況の把握に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

【修士】

政治学、国際政治学両専攻とも、学位授与方針で示している論文の審査基準（先行研究の批判的検討の十分さ、分析方法と論理展開の適切さ、主張されている知見の独創性）を満たすのに必要な専門知識の習得を、学習成果を測定する重要な指標として適切に設定している。

また2019年度からは、従来の5段階評価制度から11段階評価に変更することによって、コースワークにおける学習成果もより厳密に評価できるようにした。

【博士】

学位授与方針で示している論文の審査基準（先行研究の批判的検討の十分さ、分析方法と論考の適切さ、主張されている知見の独創性）を満たすのに必要な専門知識の習得を、学習成果を測定する重要な指標として適切に設定している。

また2019年度には博士課程にもコースワーク制を導入し、博士課程のコースワークにも11段階評価を適用し、学位論文の審査だけでなく、コースワークにおける学習成果も厳密に評価している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

【修士】

個別授業で受講者が行う研究報告を通じて、個別の教員が学習成果を把握するよう努めている。大学院の授業は少人数のものが多いので、教員は日常的に院生の学習成果を把握し、随時助言、フィードバックを行っている。これに加えて、2回にわたる学位論文構想発表会での研究発表は、学習成果を組織的に把握し、院生らの到達度を評価するうえで重要な役割をはたしている。

【博士】

個別授業で受講者が行う研究報告を通じて、個別の教員が学習成果を把握するよう努めている。これに加えて、指導教授が指導担当する院生にリサーチワーク、すなわち論文作成の進捗状況を定期的に確認することで学習成果を把握するよう努めている。さらに、2回にわたる学位論文構想発表会での研究発表は、学習成果を研究科の関係教員が把握し、院生らの到達度を評価するうえで重要な役割をはたしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 【修士】
概ね月2回のペースで政治学、国際政治学各専攻会議、ならびに政治学研究科会議を開催し、教育課程およびその内容、方法の適切性を点検・評価している。そのような点検・評価結果を踏まえて、次年度の開設科目、教育内容・方法等について各専攻会議で詳細な検討を行い、研究科会議で審議を行っている。
【修士】
概ね月2回のペースで政治学専攻会議、ならびに政治学研究科会議を開催し、教育課程およびその内容、方法の適切性を点検・評価している。そのような点検・評価結果を踏まえて、次年度の開設科目、教育内容・方法等について専攻会議で詳細な検討を行い、研究科会議で審議を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※取り組みの概要を記入。
各専攻会議および研究科会議等において、院生による授業改善アンケートの結果を所属教員に回覧して、その周知をはかっている。同アンケート結果をうけて組織的な対応を必要とするような指摘内容については、各専攻および研究科で必要な対応を審議し、授業の内容や進め方等の改善に役立てている。 アンケートを実施していない少数の授業においては、日常的に院生による授業に対する要望の提起と教員による改善の試みの往復が存在する。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
修士課程では、全専任教員が参加する毎年度2度の論文構想発表会を設け、初回で各々の大学院生の研究構想に対してその方向性に関する多面的な批評を行うとともに、第2回で研究の掘り下げ方を助言・指摘することにより、論文の執筆を計画的・段階的に進めさせていく体制が整っている。 博士課程においては各自のリサーチワーク（研究論文作成）が中心となり、指導教員の個別指導等が最も重要な役割をはたす。そのため、指導教員による個別指導にもとづいた科目を設定し、そのほか必要に応じて研究分野に関わる教員の授業科目を履修するよう指導してきた。さらに、2019年度から、論文指導科目（修了所要単位：12単位）と選択必修科目（同：4単位）からなる授業科目が新設され、コースワークおよび授業科目の単位制が導入された。これらは博士課程の院生に対し、論文完成のための継続的努力を促す契機として作用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
特になし

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

政治学専攻・国際政治学専攻ともに、修得すべき学習成果、その達成のための要件が明示された学位授与方針が設定されており適切である。当該事項は、ホームページで公表されているディプロマ・ポリシー、修士学位請求の審査プロセスに関するページで確認できる。また、両専攻とも、カリキュラム・ポリシーをホームページ上で公表し、適切な教育課程の編成・実施方針が示されている。教育目標や学位授与方針を念頭に置き、次年度の開講科目を検討する研究科会議が、春学期後半から秋学期前半にかけて開催され、カリキュラムの編成・実施に関する検証を適切に行う体制が構築されている。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

政治学研究科の修士課程においては、教育課程やその内容について、コースワークおよびリサーチワークが適切に組み合わせられた完成度の高いカリキュラムとなっている。特に、専門分野の高度化に対応した教育として教員と大学院生間で議論を行う場として開催される発表会、グローバル化推進の取り組みとして国際政治専攻における英語コースワーク科目が挙げられる。博士課程においては、過年度より問題が指摘されていた博士後期課程のコースワークの設定を2021年度より運用開始しており、フレームワークの設定という意味においては大きな一歩を踏み出したことが伺える。2022年度は年度目標にもあるように、コースワークの運用の成果と課題の確認が望まれる。学生の数が少ないことや、分野として標準的な科目を設置しにくい中で、今後はフレームワークの設定だけでなく、開講科目をコースワークとしてどのように機能させるのかという点に焦点を合わせて、博士課程のカリキュラムをより改善していくことが期待される。

<③教育方法に関すること (3.4) >

政治学研究科は、修士課程および博士課程において、質が担保された論文作成を実現すべく、年2回の論文構想発表会を軸とし体系的におこなわれており非常に高く評価できる。学内の多様性に関しても、教員がきめ細かく対応しているのも伺える。また、学生に対してもホームページで研究指導計画を明示しており、教員もそれを認識したうえで学位論文指導を適切に行っている。シラバスの作成については、執行部によるチェックが行われは正勧告が行われているということであるが、前述の通り、コースワークとして設定されている科目が実態としてそのように運用されていないというケースがあった。すべての科目を厳格にチェックする必要はリソースという観点から難しいと思われるので、コースの根幹をなす重点科目については執行部だけでなく、研究科の会議で取り上げるなどより広い視野で厳格にチェックする体制にするなど改善する必要があると感じられた。最後に、COVID-19の影響下での対応として、オンライン講義、演習を適時組み合わせ、以前と同等および可能な限りより高い質の教育を提供する努力をしていることが伺われた。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

政治学研究科は、講義の成績評価に関しては、各教員に一任されているが、評価に関して異議が唱えられた際には、研究科会議で対応することとしており適切に運用されている。学位論文の成績評価については、年2回の論文構想発表会で教員間での精査が行われており、評価の基準がホームページで公表されていることから適切に運用されている。学位授与状況も適時研究科会議で報告されており、教員間でも情報が適切に共有されている。学位論文の水準に関しても、発表会における精査、全教員が加わる審査により水準が適切に維持されている。運用の面においても従来通り問題なく運用されていることが伺われる。学生の進路状況に関しても、修了時点で進路を聞くだけでなく、指導教員が終了後も連絡を取り続けるなど相当な努力をしていることが伺われる。

学習効果の測定およびそのフィードバックについては、11段階評価により学生の理解度を適切に評価し、また、教員・学生間の日常的な会話、発表会を通じて学生の理解度を把握し、それらを研究科会議でその内容をフィードバックすることで、どのような科目を開講するかなど教育内容の改善に努めている。少人数の講義が多いため授業アンケートを活用する機会は限定されているが、全体での対応が必要な案件については研究科で議論するなど政治学研究科の規模に合わせてうまく活用している。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。2018年度 4.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

入学者の選抜は、両専攻の教員の協力体制の下で行われている。修士課程では一般入試と外国人入試を実施している。国際政治学専攻では、高度職業人養成という方針を踏まえて社会人入試を設け、書類審査と口述試験に基づいて選抜が行われている。また、両専攻とも学部生の進学入試制度を設け、書類審査と口述試験で選抜を行っている。政治学専攻のみ博士後期課程が設けられており、博士後期課程で研究活動を実施するのに必要な能力・資質の有無を審査する入学試験が、筆記試験と口述試験という形態で行われている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度 4.3①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

政治学専攻では、定員について特に問題はない。国際政治学専攻では、定員が未充足のため、専攻独自のパンフレット発行やホームページ整備のほか、学部生に対して進学入試制度を周知するなどの広報努力を行うなど、受験者数を増やすための適切な対応をとってきたが、その成果が十分に上がらないため、定員を25名から10名に削減した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度 4.4①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

政治学研究科では、大学院事務課と協力して同課に蓄積されているデータをもとに、入学経路や授業改善アンケートの分析、入学者への意見聴取等を行い、それらの結果を踏まえて各専攻会議および政治学研究科会議で改善策・向上策の検討を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
少人数ながらも外国人留学生や社会人を受け入れることによって、大学院生の研究環境を多様化できているのは長所といえる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
定員の未充足については、定員を25人から10人に変更し、現在は国際政治学専攻の方法の一部変更を検討している。

【学生の受け入れの評価】

政治学研究科では、大学の建学精神と総合的な「自由を生き抜く実践知」を探究し創出する人材を育成するという理念のもと、政治学の既修未修は問わず、社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学生を受け入れる方針が適切に設定されている。選抜試験は一般入試および外国人入試を筆記試験と口述試験により行い、入学者選抜が公正に実施されており適切と判断できる。定員の超過・未充足については、国際政治学専攻の入学定員の削減を実施した結果、充足率が大幅に改善されておりこの点は非常に評価できる。インタビューにより、留学生を主なターゲットとして、国際政治学専攻の春季入試をオンラインで行うとともに、2022年度からは春学期入試の時期を前倒して実施する等の改善策をとっていることが確認できた。今後にも期待したい。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい
【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。 教員採用に関する教授会内規

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。 教授会執行部2人（政治学専攻主任1人、国際政治学主任1人、政治学研究科長は右のいずれか一方が年度ごとに交替して兼任） 政治学専攻会議（原則として月2回） 国際政治学専攻会議（原則として月2回） 政治学研究科会議（原則として月2回）
【明示方法】※箇条書きで記入。 研究科内の役職は、政治学研究科会議において口頭で明示的に確認している。 国際政治学専攻は、毎年5年先まで専攻主任の就任予定者を書面で確認している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
政治学研究科の教員組織の編成方針では、同研究科教員が所属する法学部の教育と大学院教育という二つの観点が考慮されている。政治学専攻では実証研究・理論研究のバランスを考慮した教員組織の整備に取り組み、国際政治学専攻ではグローバル・イシュー研究と地域研究、また歴史研究と理論研究のバランスを考慮した教員組織の整備を進め、カリキュラムと教員組織の適合性を確保している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。
業績等に高水準を求めた結果、一時期は採用する教員が高年齢化する傾向もあったが、2013年度以降は、30代の若手教員を採用するなどして、年齢構成のバランスを改善している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい
【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。
教員の募集・採用・昇任等に関する教授会内規（法学部）

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい
【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を簡条書きで記入。
教員の募集・任免・昇任の手続きは、法学部教授会と政治学研究科会議の緊密な連携の下、適切に行われている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【FD活動を行うための体制】※簡条書きで記入。
政治学、国際政治学の各専攻会議において、授業で導入している工夫について意見交換を行っている。
教員の資質向上が教育の改善をはかる有効な手段の一つであることを踏まえ、両専攻の専任教員を構成員とする「政治学コロキウム」を定期的に開催している。また、同コロキウムには院生の参加も認め、通常の授業よりもさらに先端的で高水準な知見に触れる機会を提供している。
政治学研究科長が自己点検委員会や大学評価室セミナー等に出席し、共有が有益と思われる内容があれば政治学研究科会議で報告し、専任教員陣と共有している。
両専攻の専任教員には学内紀要『法學志林』への定期的な寄稿が義務づけられている。
両専攻の専任教員には、学内のルールに基づいた、国内外への研修・研究の機会も保障されており、それらの機会を利用して広い視野から専門領域に関する知見を得ることができる。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※簡条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・第1回政治学コロキウム（春学期） 日 時：2021年6月28日（月） 15:30～18:00 場 所：オンライン（Zoom）開催 発表者：上田 知夫 論 題：ハーバマスにおける真理論と系譜学の関係</p> <p>・第2回政治学コロキウム（秋学期） 日 時：2021年10月4日（月） 15:30～18:00 場 所：オンライン（Zoom）開催 発表者：熊倉 潤 論 題：新疆問題の歴史的起源</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

5. 4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
<p>政治学、国際政治学専攻の専任教員を構成員とする「政治学コロキウム」を定期的に開催し、教員による先端的な研究成果を披露して、異なる専門分野を有する教員同士が議論する機会を設けている。</p> <p>これまでは、同コロキウム後に開催される教員懇談会で、さらに専門分野をこえた関連な議論と意見交換が行われてきた。ただし、昨年度はオンライン開催のため、懇談の機会を設けることはできなかった。</p> <p>ポアソナード記念現代法研究所において各種研究プロジェクトを組織することを通じて、専攻や学部、さらには大学をこえた共同研究を実施したり、科学研究費プロジェクトに関わる相互協力を行ったりして研究活動の活性化に努めている。</p> <p>沖縄文化研究所の運営やシンポジウムといった各種プロジェクトに参画することを通じて、専攻や学部、さらには大学をこえた共同研究に関わり、研究活動の活性化に努めている。</p> <p>また、教員の多くは、専門的な研究成果に加え、雑誌、新聞等の寄稿などを通して、研究成果の社会還元にも積極的に取り組んでいる。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
30代などの若手教員が着任して年齢構成の偏りが是正されてきている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし

【教員・教員組織の評価】

政治学研究科では、教授会内規にしたがい教員採用を実施しており、適切である。執行部2名体制のもと各専攻および全体で月2回の会議が開催され、組織的な教育を実施する上で明確な責任体制と役割分担ができています。また、教員組織に関しても、政治学専攻では実証・理論研究のバランスを重視した、国際政治学専攻ではグローバルと地域、歴史と理論研究のバランスが考慮されたカリキュラムにふさわしい教員組織になるよう配慮されています。教員構成については、50歳以上の教員比率が高いことが過年度において指摘されていたため、30代の若手教員を採用するなどして年齢構成のバランス改善に努めている点は非常に評価できる。研究科内のFD活動については、政治学研究科長が自己点検委員会や大学評価室セミナー等に出席し会議で報告する他、「政治学コロキウム」で教員の研究資質を高めるよう努めている。同コロキウムは2021年度も2回開催されており、これを継続的に開催し、研究活動を活性化していることは非常に評価できる。また、学内の他研究所とも積極的にプロジェクトを進めており研究活動が活発であることが伺われる。年齢構成が改善され若手が増えることによってさらなる研究活動の発展を期待したい。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。

正規課程の外国人留学生はもちろんのこと、研修生、研究生及び研究員として在籍する外国人留学生を対象としたチューター制を設けている。本学の日本人大学院生ないし大学院修了生が90分ずつ年10回程度、授業の課題や論文の原稿執筆について日本語面からの支援を行うことで、外国人留学生の日本語能力の強化と、それを通じた研究能力の向上を図っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

大学院チューター制度ホームページ

<http://www.hosei.ac.jp/gs/gakusei/tutor/index.html>

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

第一義的には、各指導教員が学生との定期的な研究指導の機会を設けて、学生が生活相談を申し出られる体制をとっている。組織的な対応を要する相談がある場合には、各指導教員がまず専攻主任や大学院課と連絡をとり、必要に応じて専攻会議で審議・対応する体制をとっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。新規

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※取り組みの概要を記入。
博士後期課程の院生にも、政治学研究科の教員等による研究発表の場である政治学コロキウムに参加をすることを認めており、参加を通して将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会となっている。またコロキウムについては、事務や指導教員から案内がなされることで情報を適切に提供している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
在籍者数が少ないため、指導教員がきめ細かく個別の大学院生の指導にあたることのできるのみならず、集団指導の機会の中で、複数の教員が特定の大学院生に研究面での助言・支援を行うことができる。 他の多くの研究科と異なり、外国人留学生の出身国に関する研究を行っている教員がいるため、外国人留学生の事情をよく踏まえた修学支援や生活相談を実施できる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【学生支援の評価】

政治学研究科では外国人留学生の修学支援として、修士課程における留学生および研修生、研究生及び研究員として在籍する留学生に対して、年 10 回程度チューターから支援が受けられる制度を採用している。また、外国人留学生の出身国に関する研究を行っている教員がいるという特性を活かし、外国人留学生の事情をよく踏まえた修学支援や生活相談を実施している。前者に関しては他研究科も採用している制度であり特筆すべき点はないが、後者に関しては他研究科を見ても提供することが難しいサービスであり、この環境的利点を活用して留学生への対応を向上させることを期待している。 また、博士課程の学生に対しては、教員の研究発表の場である政治学コロキウムへの参加を許可しており、学生に対して将来必要となるスキルを得る機会を提供している点は評価に値する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1① に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。
政治学研究科での大学院教育は、学部教育とは異なり、少人数教育が基本のため、いわゆる TA を必要とする場面はなく、RA については、各教員が第一義的には科学研究費等によって確保しているため、大学院による RA の手当支給等の支援は必要としていないとされてきた（但し、2021 年度の質保証委員会の提言の中で、「新型コロナ禍により経済的に苦しい状況にある院生が少なくないので、院生の TA、RA としての雇用をこれまで以上に確保・充実させることが望まれる。」と指摘があったため、この点は従来からの状況の変化・必要性等も含めて将来の検討事項となりうる）。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

7.1②研究科（専攻）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
これまでに COVID-19 への対応・対策を研究科（専攻）として進め、一部の個別指導・発表会・授業・入試・専攻会議・研究科会議・オリエンテーション等々、様々な側面においてオンライン対応の利用を拡大し、対応・対策を更に進めている（但し、上記の一部オンライン化は、単に COVID-19 への対応のみに留まるだけでなく、例えば授業における情報の共有や検索・プレゼン等への効果、海外・地方からの受験の実現、会議等への参加率の向上など、様々なより積極的な意味合いもある）。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教育研究等環境の評価】

政治学研究科での大学院教育に関しては従来、少人数教育が基本のため、TAを必要としていない状況であり、RA等については科研費を利用して確保している状況である。そのため、当該2点に関しては体制を整備する必要がないとされてきた。（ただ今年度の自己点検評価では将来の検討事項となり得るとも指摘された。）また、COVID-19の影響下での対応として、研究会および会議をオンライン化し、影響を受けないよう最善に努めている状況である。情報共有の効率化、海外とのアクセスの簡便化などの副次的な効果も考えられるので、今後も引き続き、対面での利点も活かしつつ、適所にオンライン化を進めていくことが期待される。
--

8 社会貢献・社会連携

（1）点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

「グローバル政治経済特別セミナー」を毎年度開講し、外国の大学から研究者を招聘して、教育活動を推進するとともに、同研究者が専攻の専任教員と意見交換する場を設けて、研究面での交流も実施している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「グローバル政治経済特別セミナー」開講実績

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

政治学研究科では、国際政治学専攻の授業科目としてグローバル政治経済特別セミナーを（コロナ禍中の2021年度を除き）毎年度開講している。そこでは、海外から研究者を招聘して、教育活動の推進および専任教員と意見交換する場を設けて、研究面での交流を促している。また、学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みも進めている。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
政治学専攻および国際政治学専攻にそれぞれ専攻主任をおき、さらに、両専攻を統括する政治学研究科長を置いている。政治学研究科会議を規程に基づいて定期的開催し、研究科を運営している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
政治学研究科会議規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

政治学研究科では、政治学研究科教授会規程に基づき、政治学専攻および国際政治学専攻にそれぞれ専攻主任を1名ずつおき、両専攻を統括する政治学研究科長は専攻主任が1年交代とし任務を遂行している。当該規程に基づき、政治学研究科会議および各専攻会議をそれぞれ月2回開催し、研究科の運営を行っており適切に運用されている。
--

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	二専攻体制に関する検証結果を踏まえた対応策の実施	
	年度目標	両専攻の教育の有機的連携	
	達成指標	論文構想発表会、コロキウム等による研究科全体としての教育の推進	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	論文構想発表会、コロキウムなど、政治学研究科教員の集団的な指導は計画通り実施した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見		論文構想発表会やコロキウムなどを計画通り実施し、研究科所属教員による大学院生の集団的な指導を行ったことは高く評価できる。集団的な指導の成果は、提出された論文の質にも反映されている。	
改善のための提言	2021年度は、博士後期課程コースワーク制度が適用された最初の年度になるので、その運用の成果と課題について、次年度以降、研究科教授会の場などで、議論することが望まれる。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	博士後期課程コースワークの検討	
	年度目標	博士後期課程の指導の充実	
	達成指標	博士論文完成に向けた行程の管理	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	博士課程院生に対する継続的な研究指導を計画通り実施し、指導教員は博士論文に向けた研究の進捗度を把握している。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見		ディプロマ・ポリシーと「学位請求の審査過程及びアプローチ」の着実な履行により、博士課程在籍者の研究意欲を喚起し、学位取得に導びいていることは高く評価できる。博士論文の構想発表会も計画通り実施されている。	
改善のための提言	2020年度と21年度に蓄積されたオンライン授業の経験を生かし、論文執筆のためのフィールドワークを行っている院生に対しても、オンライン・ツールを活用して所在場所に制約されない指導を積極的に行うことが望ましい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	学内の政策系の研究科等との連携・調整強化	
	年度目標	政策系の研究科の院生を受け入れた授業の展開	
	達成指標	政治学研究科の教員と公共政策研究科の教員による情報共有と教育面での連携	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度末報告	理由	政治学研究科と公共政策研究科の授業の相互乗り入れを継続し、それぞれの研究科所属の院生は、視野を広げ、刺激を得ている。多様な授業は院生からも歓迎されている。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	近接する分野の研究科と緊密な連携の機会を恒常的に維持していることは高く評価できる。分野横断的な教員の交流は大学院生にも刺激となることから評価できる。 学内の政策系研究科との連携は、大学院まちづくり都市政策セミナーにおいても見られた。
		改善のための提言	次年度以降も、公共政策研究科の授業の相互乗り入れを継続し、大学院生が自分の研究テーマに関連する諸課題にも関心を持ち、広い視野を持つようになるよう指導することが望まれる。
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	年度末報告	中期目標	学内外の類似する他研究科との差別化
		年度目標	政治学研究科の所属教員の研究、教育能力のアピール
		達成指標	大学院に関する情報提供の強化
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	大学院進学に関する相談会を実施し、情報発信を続けた。修士課程入試には、他大学出身者、社会人も受験した。他大学出身者に面接で志望動機を尋ねたところ、所属していたゼミ教員から本研究科を推薦されたとの答えもあった。
		改善策	ゼミを担当している教員によるゼミ学生に対する情報提供など、大学院教育の意義をより積極的にアピールする。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学内外における類似の研究科との差別化を、政治学専攻・国際政治学専攻それぞれについて、継続的に検討し、大学院進学説明会やウェブサイトにおいて情報発信を続けたことは評価できる。 情報発信の成果は、受験者の志望動機などからも感じられる。
		改善のための提言	大学院進学説明会やウェブサイトにおける情報発信を今後も継続するとともに、大学院課が発行する「大学院入学案内」に掲載される政治学専攻と国際政治学専攻についての説明をさらに充実させ、学内外の類似する他研究科との差別化をさらに明確にすることに期待したい。
No	評価基準	教員・教員組織	
5	年度末報告	中期目標	年齢構成のバランスを是正
		年度目標	年齢、ジェンダーに留意した教員の採用
		達成指標	定年退職者の補充人事の早期実現
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	人事は法学部政治学科で行っており、30代の若手の採用人事を1件決定した。当該教員は公共政策研究科に所属する予定だが、政治学研究科の授業も担当し、教育に貢献することが期待されている。
		改善策	今後も計画的に人事を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	教員の選考・採用を迅速に行い、しかも、重要課題である年齢構成のバランスの是正を大きく進めるかたちで採用人事を行ったことは評価できる。
		改善のための提言	今後も年齢やジェンダーのバランスに配慮した人事を継続し、10年以内に多くの教員の退職時期が訪れるという問題の重要性を構成員が十分に認識していくことを要望する。
No	評価基準	学生支援	
6	中期目標	執行部による学生との面談を図る	
	年度目標	指導教員による研究面、生活面に関する個別指導の強化	
	達成指標	院生に対する個別指導の強化	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	基本的に指導教員が指導している院生の研究活動を把握している。論文構想発表会の中では、教員全体で院生の現状について情報共有を進めている。
	改善策	授業を選択している院生に対しては、指導教員以外の教員も授業および授業外で研究についての話し合いを行い、親密な関係を築くように働きかけを強める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	少人数教育の利点を生かし、指導教員以外の教員も院生の研究進捗状況の把握に努めていることは評価できる。
	改善のための提言	新型コロナ禍により経済的に苦しい状況にある院生が少なくないので、院生の TA、RA としての雇用をこれまで以上に確保・充実させることが望まれる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7 年度末報告	中期目標	公開講演会等の実施を検討する
	年度目標	教員による研究成果の積極的な発信
	達成指標	研究業績データベースの迅速なアップデート
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	本研究科の教員は、それぞれの分野でのアカデミックな研究成果だけでなく、新聞、雑誌等を通じた発信を行っている。 また、今年度も12月19日にキャリアデザイン学研究科の教員と共同で、労働政策に関する公開セミナーをオンライン開催した（参加者103人）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アカデミックな研究成果だけでなく、新聞、雑誌等を通じた発信も精力的に行っていることは高く評価できる。キャリアデザイン学研究科の教員とも協力し、さらに学外の有識者、実務経験者も参加する公開セミナーを毎年開催し、多くの参加者を得たことも評価できる。
	改善のための提言	次年度以降も、研究成果の発信に力を入れ、他研究科の教員、学外の有識者、実務経験者らと協力・連携した公開セミナーやシンポジウム等を開催していくことが望まれる。
【重点目標】 博士後期課程の指導の充実		
【目標を達成するための施策等】 博士課程院生に対する指導教員による綿密な指導と研究科教員による集団指導の強化		
【年度目標達成状況総括】 今年度も新型コロナウイルスの感染が続き、教室における対面の授業の実施について制約があった。しかし、大学院の少人数授業の特徴を生かして、可能な限り対面の授業を実施し、教育効果を上げた。また、今年度は博士論文の提出はなかったが、博士課程院生に対する指導は綿密に行われており、近い将来博士論文の提出があると期待される。 しかし、来年度の入学者については、水準を満たす志願者が少なく、入学者の確保についてはさらに努力が必要と思われる。		

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

政治学研究科では、2021年度も前年度に引き続き COVID-19 の影響下での教育・研究活動の実施となり、大きな制約が課された状況となったと思われるが、論文構想発表会やコロキウムといった研究科の柱となるイベントを計画通り実施し、大学院生の指導を継続的に行ったことは非常に高く評価できる。その成果は、提出論文にも反映されているとのことで、この体制を今年度以降も継続していくことが強く望まれる。また、近接分野との積極的な交流も行っており、その研究成果を対外的に発信していることも高く評価できる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	博士後期課程コースワークの定着
	年度目標	博士後期課程コースワークの運用の成果と課題を確認する
	達成指標	博士後期課程コースワークの運用の成果と課題について研究科会議で意見交換を行う
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	COVID-19 対応として導入の教育方法の定着
	年度目標	2020年度からコロナ対応として導入された教育方法をコロナ禍で得られた知見として一部継続する
	達成指標	2020年度からコロナ対応として導入されたオンライン授業を一部継続し、対面に加えてオンラインという選択肢も大学院生に提供する
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学内の政策系の研究科等との更なる連携・調整強化
	年度目標	政治学研究科と公共政策研究科の授業の相互乗り入れの現状や今後の展望を議論する
	達成指標	オブザーバーとして本研究科会議にご出席の公共政策研究科の先生方と、相互乗り入れを含めて左記の中期目標について研究科会議で意見交換を行う
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	2019年度認証評価の本研究科に対する指摘事項とされたのが本項目（の大学院の定員管理）であったことや、定員充足率が70%にまで昨年度実施の入試の結果改善されたことも踏まえて、引き続き、優秀なより多くの志願者を確保し、厳正な審査実施を行なった上で、合格者・入学者の確保に務める
	年度目標	大学院進学説明会やウェブサイト・入学案内等の既存の手段による情報発信に引き続き取り組みと共に、特に、留学生志願者が多く、また、政治学専攻に比べて充足率や合格者が昨年度入試では比較的少なかった国際政治学専攻の入試に関して一部見直しを行い、見直しの方針に沿った入試の実施を実現する
	達成指標	大学院進学説明会への参加方法に関して両専攻執行部が工夫・協力していくと共に、国際政治学専攻の入試に関しては、本書面下部の【重点目標】欄に記載したような具体的な入試の一部見直しを行った入試を実行する
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	定年退職者補充人事の計画的推進の実現
	年度目標	定年退職者の補充人事の実現に向けて、具体的な人事の検討を進めていく
	達成指標	関係する人事委員会を複数立ち上げ、人事の決定又は選考の進捗を実現させる
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	専攻全体としての学生支援の更なる充実の実現
	年度目標	留学生が多く特にコロナ禍でより配慮が必要な国際政治学専攻の院生に対する学生支援を強化する
	達成指標	大学院生支援制度の周知や活用に向けた対策を一層強化すると共に、指導教員以外も履修院生に困っていることがないかの声掛けなどを適宜実施すると共に、来日が難しい留学生には妥当な配慮を行う
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	公開講演会等の実施の継続的実現
	年度目標	公開講演会等の実施に向けて準備を進め開催の実現を目指す
	達成指標	他研究科・学外有識者・実務経験者らとの協力・連携した公開セミナーやシンポジウム等を開催する（又はその開催に向けて準備を進める）
【重点目標】 学生の受け入れ（必須項目） 【目標を達成するための施策等】 博士課程院生に対する指導教員による綿密な指導と研究科教員による集団指導の強化		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

政治学研究科において、掲げられている中期目標に沿った形で各年度目標と達成指標は各項目ともおおむね適切に設定されている。2021年度の中期目標・年度目標と比較しても具体性が増しており、強い問題意識を持って2022年度の中期目標・年度目標を設定したことが伺われる。博士課程のコースワーク設定に関しては、2022年度の年度目標にあるように、研究科会議で話し合うなどして広く意見を聞き、成果と課題を確認していくことが望まれる。フレームワークも出来上がり、中期目標では博士課程のコースワークを定着が掲げられているため、コースワークの運用方法や成績評価に関する共通認識を教員間で共有されることで、コースワークの定着という目標の達成が期待される。

V 2019年度認証評価指摘事項に対する改善計画報告

No.	種別	内容
1	基準	基準5 学生の受け入れ
	指摘区分	改善課題
	提言(全文)	<u>収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科修士課程で0.30、政治学研究科修士課程で0.40と低く、人文科学研究科博士後期課程では2.23と高いため、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。</u>
	大学評価時の状況	政治学研究科国際政治学専攻修士課程の定員を25人から10人に削減するとともに、志願者増加のためにウェブサイト等での広報活動に力を入れる方針を決定。
	大学評価後の改善状況・改善計画	2021年度の修士課程入学者は、政治学専攻8名(対前年度比2名増)、国際政治学専攻3名(対前年度比4名減)、計11名で、定員充足率は55%(対前年度比10ポイント減)であった。今年度も、本学法学部学生に対する情報提供、説明会の開催などで大学院生確保に努める。
	「大学評価後の改善状況・改善計画」の根拠資料	入学者数の増加、定員充足率についての数値データは、第1回研究科長会議資料 No. 15「2021年度大学院入学定員充足率(修士課程)」に記載されている。

【認証評価結果における指摘事項への対応状況に関する評価】

政治学研究科において、収容定員に対する在籍学生数比率が修士課程で0.40と低く、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められていた。これに対して、政治学研究科は国際政治学専攻修士課程の定員を25人から10人に削減するとともに、志願者増加のためにウェブサイト等での広報活動に力を入れる方針を決定し、充足率の改善を達成している。そのほかにも、絶対的な入学者数を増やすべく、留学生をターゲットとし、国際政治学専攻の春季入試をオンラインで行い、入試時期も前倒して実施するなど大学院生確保に努めている。このような改善努力を見ると、2019年度認証評価結果における指摘事項へは適切に対応しており、最低限の対応以上の方策を実施しており定員不足の問題を解決しようという強い意気込みが感じられる。

【大学評価総評】

政治学研究科は、教育課程やその内容について、コースワークおよびリサーチワークが適切に組み合わせられた完成度の高いカリキュラムを目指していることが伺える。教員と大学院生間で議論を行う場として開催される発表会、英語コースワーク科目、博士課程の学生の政治コロキウムへの参加がその例である。そして、2021年度より博士課程の教育課程を改善すべく、博士後期課程におけるコースワークの導入を試みている。教員間におけるコースワークに対する共通認識等、執行部による管理運営については、不十分な点があり、実態としてコースワークがいかに機能するのかという疑問は生じるが、これまでの体制を改善させようという強い意識が見られ、今後運用していく過程で開講科目をコースワークとしてどのように機能させるのかという点に焦点を合わせて、博士課程のカリキュラムをより改善していくことが期待される。COVID-19の影響下で色々な制約がある中でも、その制約を活用して情報共有の効率化、海外とのやり取りをスムーズにするなど適所でオンライン化を活用し、当研究科の強みである少人数教育は維持しているという点は非常に評価できる。研究科の現状の評価体制という点では、前年度の執行部が質保証に関わることによって、継続的な課題の検討が可能となっており、これが次年度以降の課題解決にも非常に機能していると思われるので、今後もこの体制で研究科内の課題を解決していくことが期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。